

(事前説明第10号について施設課より説明)

- 委員 耐用年数は原則80年という長期に計画しているが、一般的なコンクリートの耐用年数は50年と聞いているが、あと30年はどのように対応するのか教えていただきたい。
- 事務局 ご指摘のとおり建物の耐用年数については、減価償却は45年、RCの建物でも65年が一般的であるが、文部科学省が作成している学校施設の長寿命化計画に係る手引きに「適切な維持管理がされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には、70年から80年程度、技術的には100年以上持たせることが可能」と記載があるため、原則80年としている。
- 委員 子どもたちが少なくなった場合、民間事業と関係なく学校用地は公共施設の複合化を進めていくのか。
- 事務局 今後、人口が減少することにより児童生徒数も少なくなるにつれて、学校の面積としては縮小していくが、生まれた余裕教室を有効に活用し、保育園や幼稚園といった活用を検討したいと考えている。
- 委員 若年層の転出については考慮しないということなのか。若年層が入ってこない、人口は増えないので、子どもが減ったから、公共施設を複合化では短絡的であると感じた。
- 事務局 尼崎市の人口が減っていくという現状で、学校を都市計画決定することで、学校をまちづくりの中心として位置付けて進めていく。今後は教育委員会だけでなく、都市計画のまちづくりの中で連携した検討ができると期待している。

以上